

# 親による子の教育期待が教育格差の形成にもたらす効果

## —青少年の子を持つ保護者を対象とした日韓比較調査をもとに—

東京学芸大学 小澤 昌之

### 1. 問題の設定

本発表では、日本の社会構造や学校制度と著しく近似し、なおかつ産業構造の転換や地理的特性が日本と近い韓国を比較対象に、教育格差拡大の「防波堤」となりうる学校外教育に着目する。学校外教育を利用するニーズに着目すると、両国とも貧困—富裕層の違いに関係なく幼少期よりニーズが高い。

子どもの教育格差の観点では、子どもの貧困率は日本 15.7%、韓国 9.7%と韓国の方が貧困率は低い。この要因としては、OECDによれば、2011年度の政府支出に占める公的教育費の割合は、韓国は 16.49%（6位）と加盟国の中でも高水準であるのに対し、日本は 9.11%（35位）と加盟国でも最低水準に就けたことが挙げられる。韓国の場合は日本と同様、社会階層に基づく教育格差の拡大は進行しているものの、公教育財政支出の充実が所得再配分の機能を持ち、貧困率の低下につながっていると考えられる。

したがって、日韓両国における教育格差の違いを詳細に検討するためには、子どもの学校外教育の利用状況だけでなく、教育・経済システムや親の教育意識の違いにも考慮に入れる必要があるだろう。そこで本稿では子どもの学校外教育投資と出身階層が織りなす教育格差の関係を読み解く議論として、ブラウン (Brown, P) による「ペアレントクラシー (parentocracy)」概念に注目し、学校外教育投資と社会階層との関係をもとに、貧困—富裕層間の教育格差の有する特徴を精査したい。

### 2. 調査の方法

本稿で用いる調査データは、慶應義塾大学 YES 研究会（研究代表者：渡辺秀樹帝京大学文学部教授）が、2010年2月～3月に、中学2年生から高校2年生の子どものもつ、東京都とソウル特別市に在住の母親に実施した「日韓中高生の母親についての調査」である。本調査は、親が希望する教育段階、塾などの利用状況、教育費、親の教育への関与などを調べることを目的にした。本調査はインターネット調査会社に委託し、アンケート調査サイトに登録している母親に無作為抽出したうえで、各学年の子どものもつ母親を均等に割付した。対象者はインターネット上の調査サイトにアクセスし、サイトの指示に従って調査に回答した。サンプル数は、日本母親が 300人、韓国母親が 300人の合計 600人である。

### 3. 調査分析の結果

第1に日韓中高生の学習状況は、学校外教育機関の利用は、日本より韓国の方が多く利用し（中学・通信教育を除く）、「一人で勉強する」非利用者は韓国より日本の方が多い。その結果は、高校受験の有無と各生徒における受験競争へのコミットメントの程度が、学校外教育利用を左右するとみられる。

第2に日韓中高生の教育格差の生じる規定要因を分析した結果、最初に日本の生徒の場合は、平日の学習時間が長く、親による学歴期待が高いほど、子どもの成績が高くなる傾向にある。また学校外教育費を多く掛け、親による教育期待の高い生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高まる傾向にある。韓国の生徒の場合は、休日の学習時間が長く、親の教育期待が高くなるほど成績が高くなる一方で、男子生徒であるほど成績が低くなる傾向が明らかになった。家庭の経済状況に着目すると、世帯収入による影響が成績の上昇に関与することも確認された。

### 参考文献

Phillip, Brown, 1995, "Cultural Capital and Social Exclusion", *Work, Employment and Society*, vol.9, pp.29-51 (=2005, 稲永由紀訳「文化資本と社会的排除」ハルゼー, A. H.他編 (住田正樹他編訳)『教育社会学』九州大学出版会, pp.597-622, 2005).